

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 01 月 26 日

油研健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

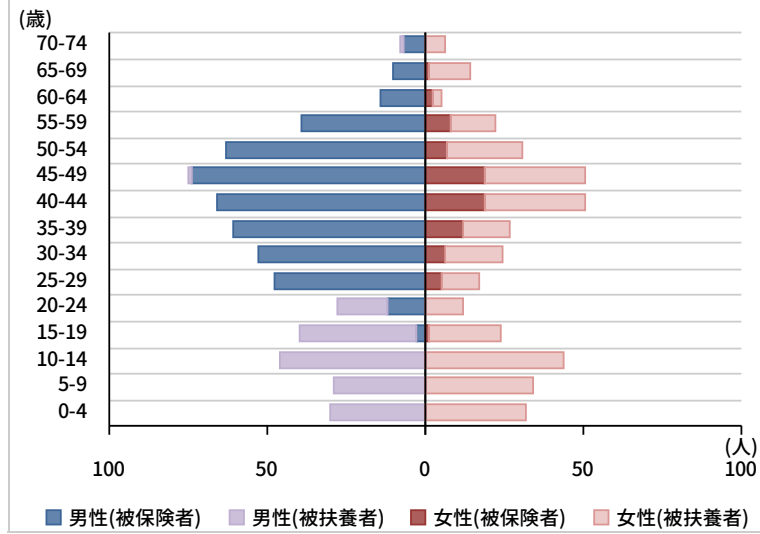
組合コード	46308		
組合名称	油研健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 特例退職被保険者を除く	男性85.0% 530名 (平均年齢42.9歳) * 女性15.0% (平均年齢43.4歳) *	男性-% -名 (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	男性-% -名 (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	1,004名	-名	-名
適用事業所数	5カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	21カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	85.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-

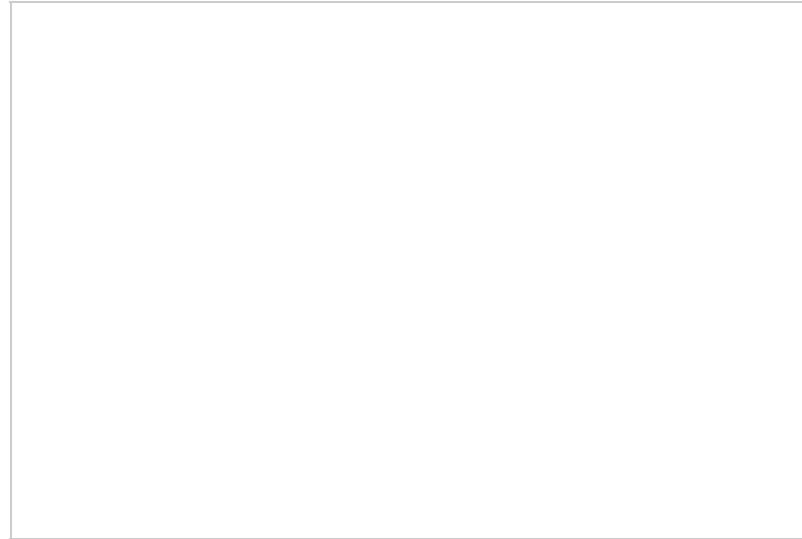
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	326 / 457 = 71.3 %
	被保険者	285 / 316 = 90.2 %
	被扶養者	41 / 141 = 29.1 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1 / 79 = 1.3 %
	被保険者	1 / 41 = 2.4 %
	被扶養者	0 / 38 = 0.0 %

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,600	3,019	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	479	904	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	3,579	6,753	-	-	-	-
	疾病予防費	13,435	25,349	-	-	-	-
	体育奨励費	420	792	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	140	264	-	-	-	-
	小計 …a	19,653	37,081	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	318,235	600,443	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.18		-		-	

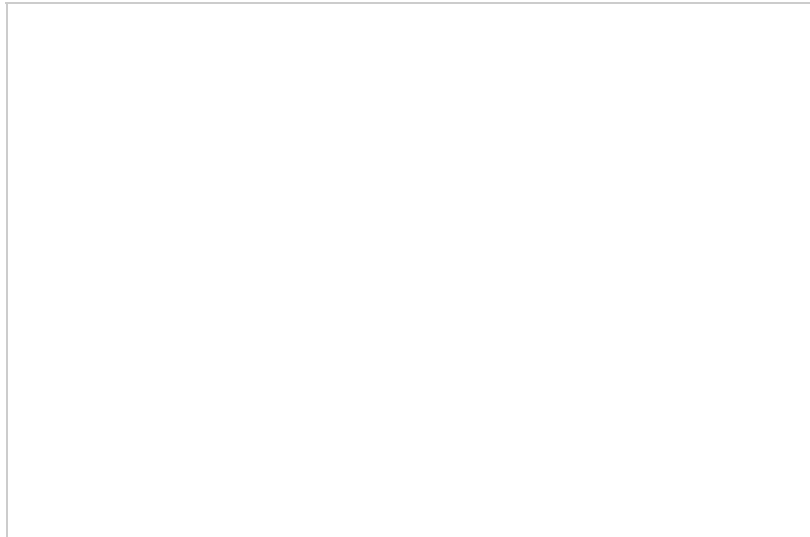
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	12人	25～29	48人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	53人	35～39	61人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	66人	45～49	74人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	63人	55～59	39人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	14人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	0人	25～29	5人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	12人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	19人	45～49	19人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	7人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	30人	5～9	29人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	46人	15～19	37人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	16人	25～29	0人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	32人	5～9	34人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	44人	15～19	23人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	12人	25～29	12人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	18人	35～39	15人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	32人	45～49	32人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	24人	55～59	14人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	13人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

油圧専門メーカーとして、油圧機器、油圧システムの製造・販売を手がけている。5事業所からなる。
全適用事業所のうち、母体企業の本社・相模事業所に被保険者のおよそ半数が所属している。
被保険者の85%が男性、15%が女性。健保運営は3名で実施。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ① 特定健診の被扶養者の受診率が低い。今後どのようにしてアップをはかっていくかが課題。
- ② 保健指導を受診勧奨しているが、希望者が少ない。効果を今後どのようにPRしていくかが課題。
- ③ 人間ドック補助、体育奨励補助金などの効果の検証ができていない。

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

1	特定健康診査
2	特定保健指導
3	育児雑誌配付
4	医療費通知
5	ウォーキングキャンペーン
6	健康表彰
7	広報 ①
8	広報 ②
9	広報 ③
10	成人病健診
11	人間ドック
12	がん健診補助
13	歯科健診
14	家庭用救急箱の配付
15	体育奨励補助金
16	:契約保養所利用補助金

事業主の取組

1	新入社員研修での健康教育
2	始業前ラジオ体操
3	定期健康診断・特定業務健診
4	雇用時の健診
5	海外赴任前健診、帰任時健診
6	傷病による休業者の復帰支援

【 健保組合の取組 】 職場環境の整備

【 健保組合の取組 】 加入者への意識づけ

【 健保組合の取組 】 個別の事業

No.	内容			
1	事業名	特定健康診査		
	予算科目	特定健康診査事業	事業の目的 および概要	【目的】生活習慣病予防対策 【概要】特定健診受診費補助
	事業分類	-		
	事業費(千円)	465 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 40 ～ -
	振り返り	実施状況・時期 40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者等について実施 成功・推進要因 被扶養者には受診券を発行し、送付している。 課題及び阻害要因 被扶養者の受診率をいかにアップしていくかが課題。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
2	事業名	特定保健指導		
	予算科目	特定保健指導事業	事業の目的 および概要	【目的】生活習慣病予防対策 【概要】特定保健指導の実施
	事業分類	-		
	事業費(千円)	20 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 40 ～ -
	振り返り	実施状況・時期 平成20年度より保健指導を実施し、ベネフィットワン・ヘルスケアに依頼をして延べ21名実施。 平成28年度2名受診。 成功・推進要因 ベネフィットワン・ヘルスケアの独自のプログラムに沿って約半年間取組んでもらうシステムを導入。 平成28年度は近隣の40歳台の積極的支援対象者 約18名に指導勧奨を行い、2名の希望があり事業所で初回の面接等を実施した。 課題及び阻害要因 受診勧奨を行ってもなかなか応じてもらえない。ひとりでも多くの対象者の方に保健指導を受けてもらい重症化予防につなげていくことが重要である。		
	評価	2 . 40%以上		

No.	内容	
3	事業名	育児雑誌配付

	予算科目	保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】 新生児支援 【概要】 育児雑誌配付
	事業分類	-		
	事業費(千円)	43 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 新生児が誕生した被保険者 1 1 名に育児支援雑誌を 1 年間郵送 成功・推進要因 送付された読者の方から好評を得ている。 課題及び阻害要因 対象者が少ないため、効果の検証が難しい。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
4	事業名	医療費通知		
	予算科目	保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】 医療費通知 【概要】 医療費通知
	事業分類	-		
	事業費(千円)	0 千円	対象者	資格 被保険者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 全員 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 年間医療費を被保険者全世帯へ通知 成功・推進要因 被保険者に対し、医療費にどのくらいかかっているのかを周知させている。 課題及び阻害要因 医療費の削減にどのように結び付けていくのが課題。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
5	事業名	ウォーキングキャンペーン		
	予算科目	保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】 被保険者・被扶養者の健康増進 【概要】 健保組合主催のウォーキングキャンペーン
	事業分類	-		
	事業費(千円)	1,372 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -

	振り返り	実施状況・時期 目標歩数達成者194名に賞品を贈呈 成功・推進要因 被保険者・被扶養者の方から建保のイベントとして非常に好評を得ている。 課題及び阻害要因 ウォーキングキャンペーンに参加された方の、その後のフォローが課題。
	評価	4. 80%以上

No.	内容			
6	事業名	健康表彰		
	予算科目	保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】 健康増進 【概要】 健康表彰
	事業分類	-		
	事業費(千円)	175 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 1年間保険給付を受けなかった世帯の健康を称え記念品を贈呈 成功・推進要因 健康な方へのインセンティブとなっている。平成28年度 対象者34名の方に対し贈呈。 課題及び阻害要因 表彰者のその後のフォローが課題。		
	評価	3. 60%以上		

No.	内容			
7	事業名	広報 ①		
	予算科目	保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】 健保事業報告及び案内 【概要】 健保事業報告
	事業分類	-		
	事業費(千円)	- 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 母体企業 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 油研工業㈱の社内報「ゆけん」に組合事業等の記事を掲載 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 社内報は母体企業の方に配布するのみ。		
	評価	3. 60%以上		

No.	内容	
8	事業名	広報 ②

	予算科目	保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】 健保事業報告及び案内 【概要】 健保事業報告
	事業分類	-		
	事業費(千円)	18 千円	対象者	資格 被保険者 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 組合会議員及び健康推進委員に「すこやか健保」、「健保連かながわ」を配布 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 広報誌は一部の方に配布するのみ。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
9	事業名	広報 ③		
	予算科目	保健指導宣伝	事業の目的 および概要	【目的】 健保事業報告及び案内 【概要】 ホームページ
	事業分類	-		
	事業費(千円)	430 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 全員 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 組合のホームページを公開。健保事業、お知らせ等を随時掲載。 成功・推進要因 各種申請手続きの用紙もダウンロードしていただいている。 課題及び阻害要因 組合のホームページの周知が課題。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
10	事業名	成人病健診		
	予算科目	疾病予防	事業の目的 および概要	【目的】 早期発見、早期治療 【概要】 成人病健診等受診勧奨
	事業分類	-		
	事業費(千円)	338 千円	対象者	資格 被保険者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 35 ～ -

振り返り	実施状況・時期	巡回診療車等による(35歳以上の被保険者) 事業主と共催
	成功・推進要因	-
	課題及び阻害要因	営業所等への受診勧奨をいかにすすめていくかが課題。
評価	3. 60%以上	

No.	内容			
11	事業名	人間ドック		
	予算科目	疾病予防	事業の目的 および概要	【目的】 早期発見、早期治療 【概要】 人間ドック健診等受診勧奨
	事業分類	-		
	事業費(千円)	9,650 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 40 ～ -
	振り返り	実施状況・時期 40歳以上の被保険者、被扶養者である配偶者の希望者に対し、被保険者自己負担20000円 被扶養者自己負担23000円までとし健保で負担している。 成功・推進要因 受診者数237名(40歳以上対象) 課題及び阻害要因 未受診者にいかに効果をPRしていくかが課題。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
12	事業名	がん健診補助		
	予算科目	疾病予防	事業の目的 および概要	【目的】 早期発見、早期治療 【概要】 家族がん健診
	事業分類	-		
	事業費(千円)	133 千円	対象者	資格 被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 家族のがん健診に対し、補助を行う。 成功・推進要因 平成28年度 本人(40歳未満 女性限定) 3名 家族 (年齢 性別不問) 29名 課題及び阻害要因 受診率をいかにアップさせていくかが課題。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
13	事業名	歯科健診		
	予算科目	疾病予防	事業の目的 および概要	【目的】 早期発見、予防 【概要】 歯科健診
	事業分類	-		
	事業費(千円)	761 千円	対象者	資格 被保険者 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ~ -
	振り返り	実施状況・時期 希望者に対し事業所ごとに実施。 遠隔地域の事業所の希望者に対し補助金を支給。 成功・推進要因 平成28年度 受診者数 225名 課題及び阻害要因 歯科検診は基本希望者のみであり、各営業所へいかに周知していくかが課題。		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容			
14	事業名	家庭用救急箱の配付		
	予算科目	疾病予防	事業の目的 および概要	【目的】 健康増進、予防 【概要】 家庭用救急箱、常備薬の 配付
	事業分類	-		
	事業費(千円)	140 千円	対象者	資格 被保険者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ~ -
	振り返り	実施状況・時期 新規資格取得者に対し、家庭用救急箱を配付。 各センターに常備薬の配付。 成功・推進要因 平成28年度 新規加入者 21名に対し救急箱を送付。 課題及び阻害要因 -		
	評価	3 . 60%以上		

No.	内容	
15	事業名	体育奨励補助金

	予算科目	体育奨励	事業の目的 および概要	【目的】 加入組合員の健康増進 【概要】 被保険者及び被扶養者を 対象に年度中2回に限り 補助を行う。 被保険者 2,000 円 被扶養者 1,500 円
	事業分類	-		
	事業費(千円)	274 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 平成28年度は延べ利用者 140名 成功・推進要因 加入組合員の健康増進をはかり、体づくりを後押しする。 課題及び阻害要因 申請者が特定の組合員に限られており、幅広く制度の周知を組合員にはかかっていくことが課題。		
	評価	3. 60%以上		

No.	内容			
16	事業名	:契約保養所利用補助金		
	予算科目	その他	事業の目的 および概要	【目的】 加入組合員の健康増進 【概要】 契約保養所利用者に対し 年度中2回限り補助
	事業分類	-		
	事業費(千円)	74 千円	対象者	資格 被保険者・被扶養者 対象事業所 全て 性別 男女 対象者分類 基準該当者 年齢 - ～ -
	振り返り	実施状況・時期 平成28年度は延べ利用者27名 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 -		
	評価	3. 60%以上		

【事業主の取組】

No.	内容		
1	事業名	新入社員研修での健康教育	
	事業の目的および概要	【目的】 安全衛生教育 【概要】 入社研修時に実施	対象者 資格 被保険者 性別 男性 年齢 18 ～ -
	振り返り	実施状況・時期 4月実施 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 -	
	共同実施	無	

No.	内容		
2	事業名	始業前ラジオ体操	
	事業の目的および概要	【目的】 1日の作業開始準備のため 【概要】 始業前に全員でラジオ体操を実施	対象者 資格 被保険者 性別 男女 年齢 18 ～ -
	振り返り	実施状況・時期 始業前に実施 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 -	
	共同実施	無	

No.	内容		
3	事業名	定期健康診断・特定業務健診	
	事業の目的および概要	【目的】 従業員の健康管理 【概要】 安衛法に基づき実施、4月から12月までに事業所及び事業単位で実施。	対象者 資格 被保険者 性別 男女 年齢 18 ～ -
	振り返り	実施状況・時期 毎年4月から12月までに実施。 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 -	
	共同実施	有	

No.	内容
-----	----

4	事業名	雇用時の健診		
	事業の目的および概要	【目的】 入社時の健康管理 【概要】 定期健康診断に合わせて実施 (新卒)	対象者	資格 被保険者 性別 男女 年齢 18～-
	振り返り	実施状況・時期 4月から7月に実施 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 -		
	共同実施	無		

No.	内容			
5	事業名	海外赴任前健診、帰任時健診		
	事業の目的および概要	【目的】 海外赴任者の健康管理 【概要】 海外赴任発令、帰任発令に基づき都度実施(ドック)	対象者	資格 被保険者 性別 男女 年齢 18～-
	振り返り	実施状況・時期 随時実施 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 -		
	共同実施	無		

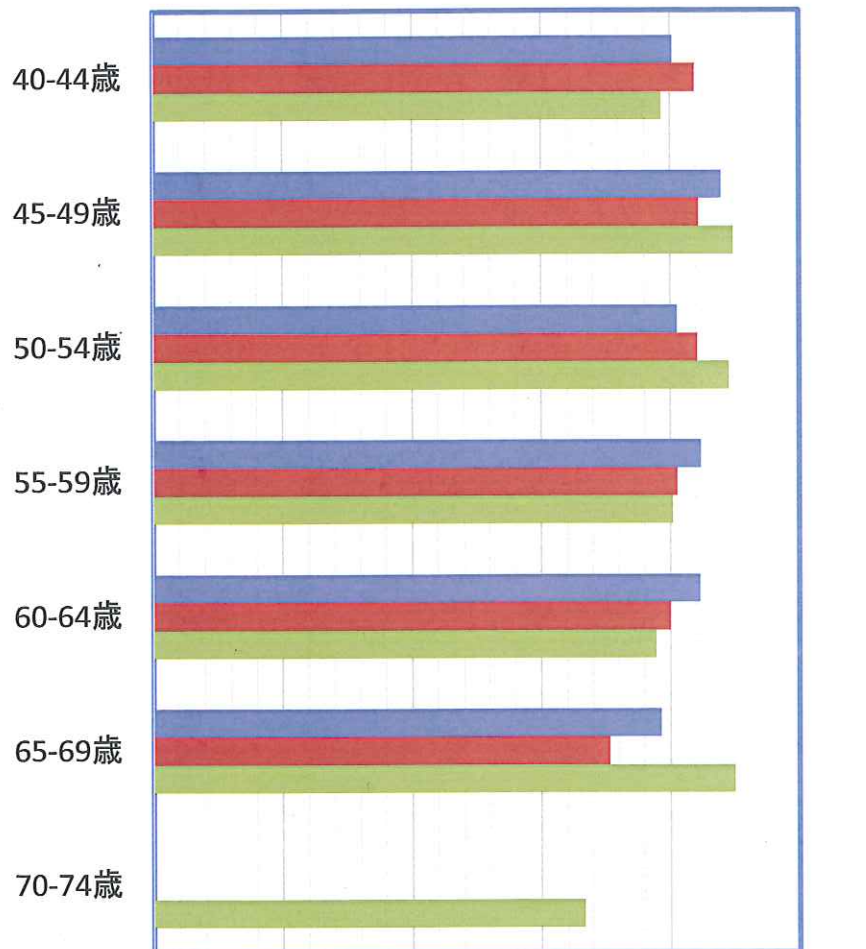
No.	内容			
6	事業名	傷病による休業者の復帰支援		
	事業の目的および概要	【目的】 休業者業務復帰をサポート 【概要】 個別状況に応じた復帰支援	対象者	資格 被保険者 性別 男女 年齢 18～-
	振り返り	実施状況・時期 随時 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 今後、健保としてどのような支援ができるか検討していきたい。		
	共同実施	無		

No.	内容			
7	事業名	カウンセリング		

	事業の目的および概要	【目的】 メンタル不調者のサポート 【概要】 メンタル不調者への対応、休業からの復帰後の支援	対象者	資格 被保険者 性別 男女 年齢 18～-
	振り返り	実施状況・時期 随時 成功・推進要因 - 課題及び阻害要因 今後、健保としてどのような支援ができるか検討していきたい。		
	共同実施	無		

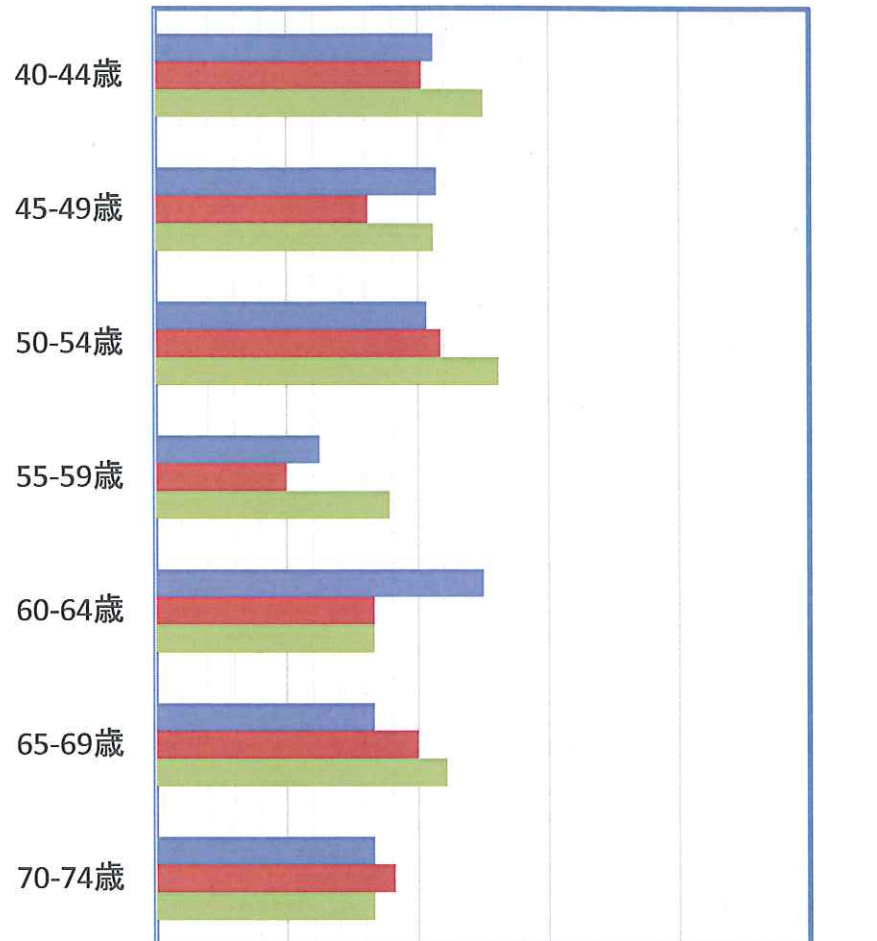
被保険者 特定健診受診率

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

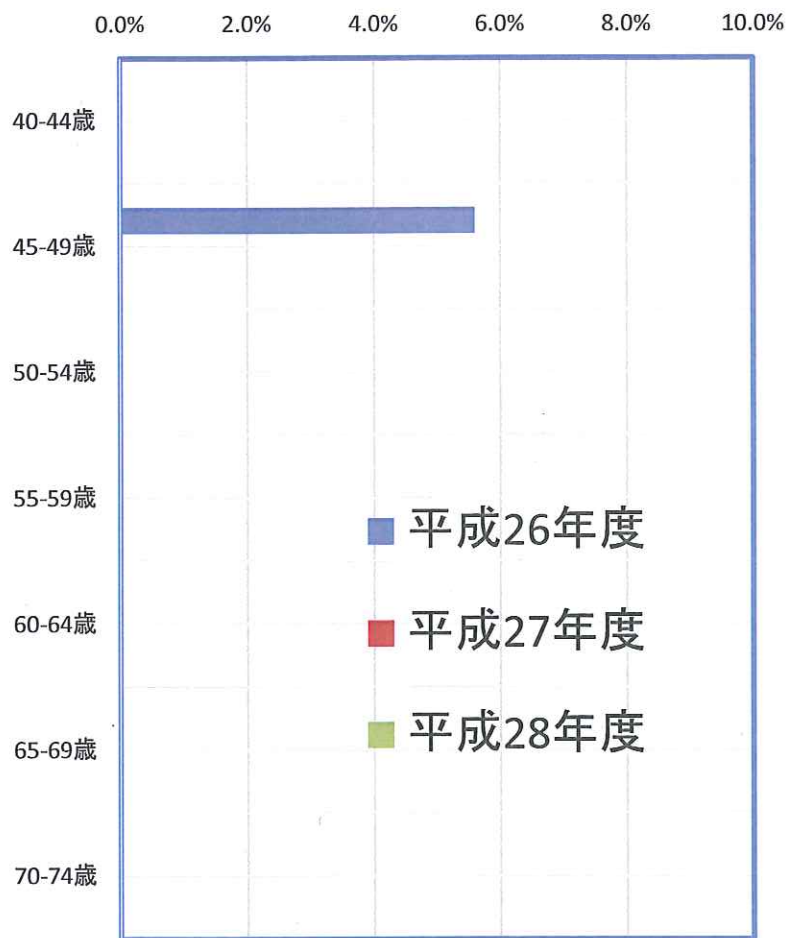


被扶養者 特定健診受診率

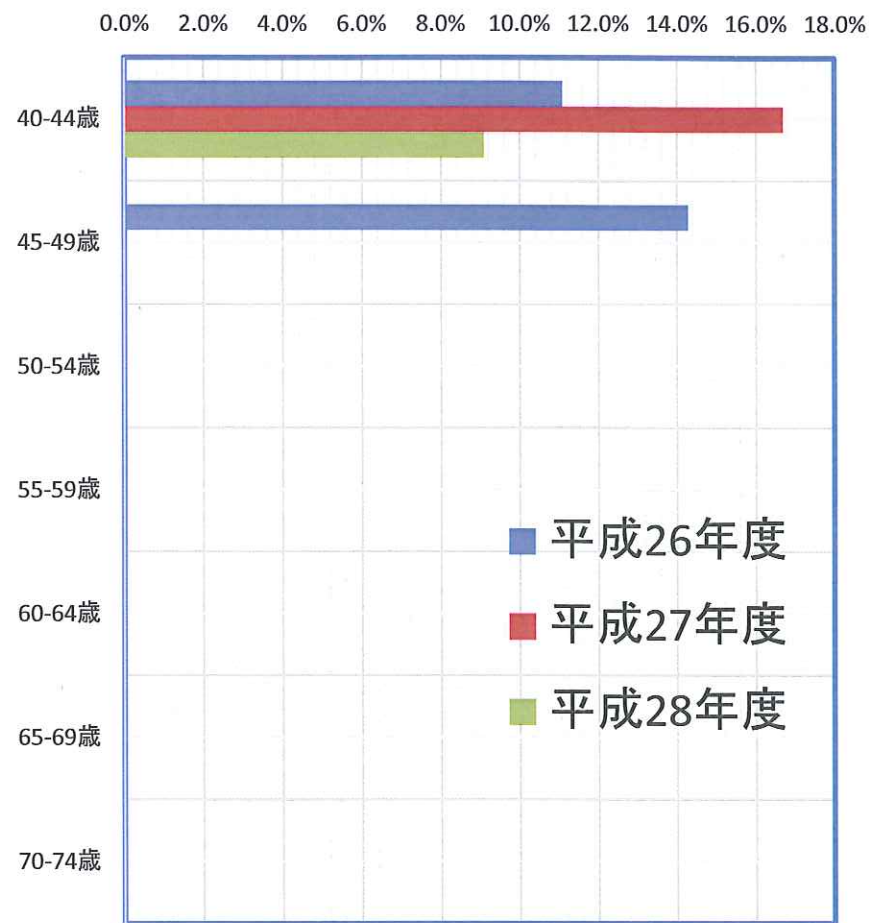
0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



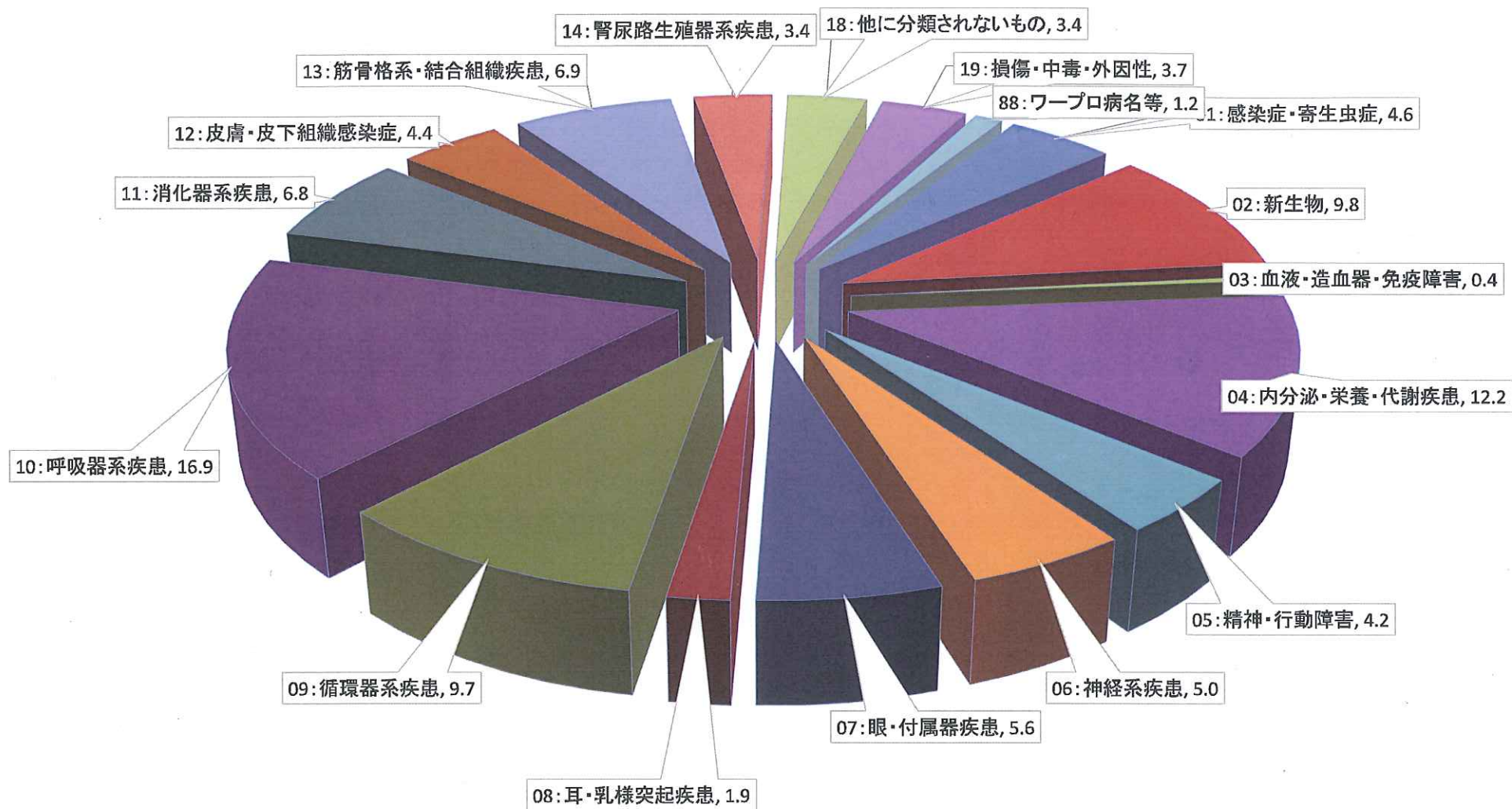
積極的支援推移率(平成26～28年度)



動機付け支援推移率(平成26～28年度)



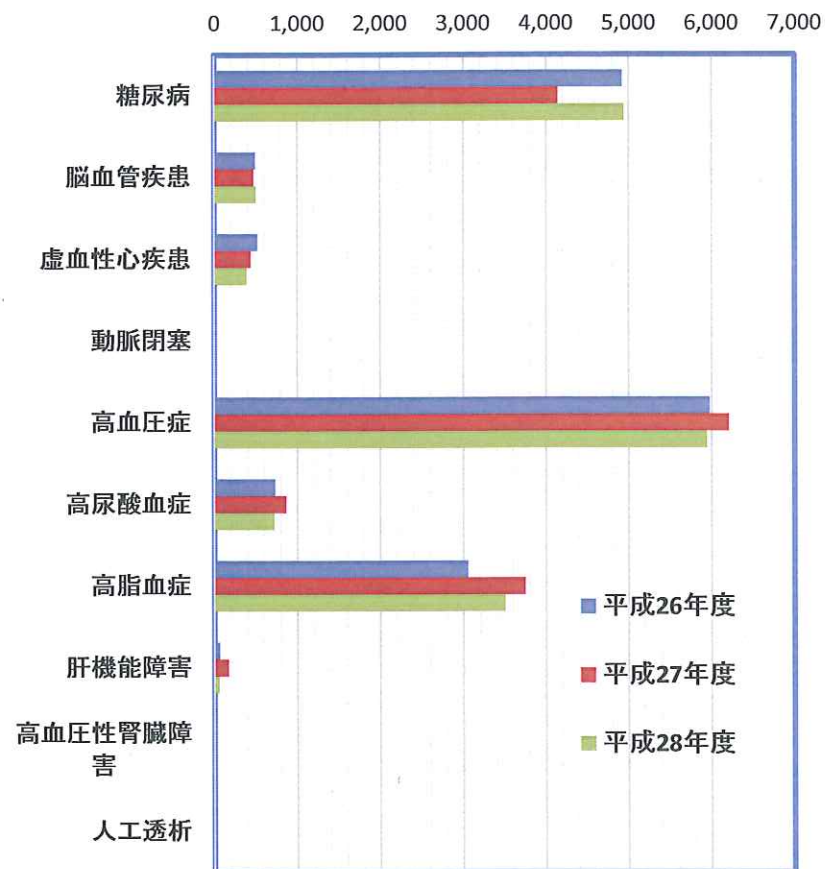
疾病分類別 レセプト単位医療費 (平成26年度～平成28年度)



生活習慣病医療費 経年変化（平成26年～平成28年）

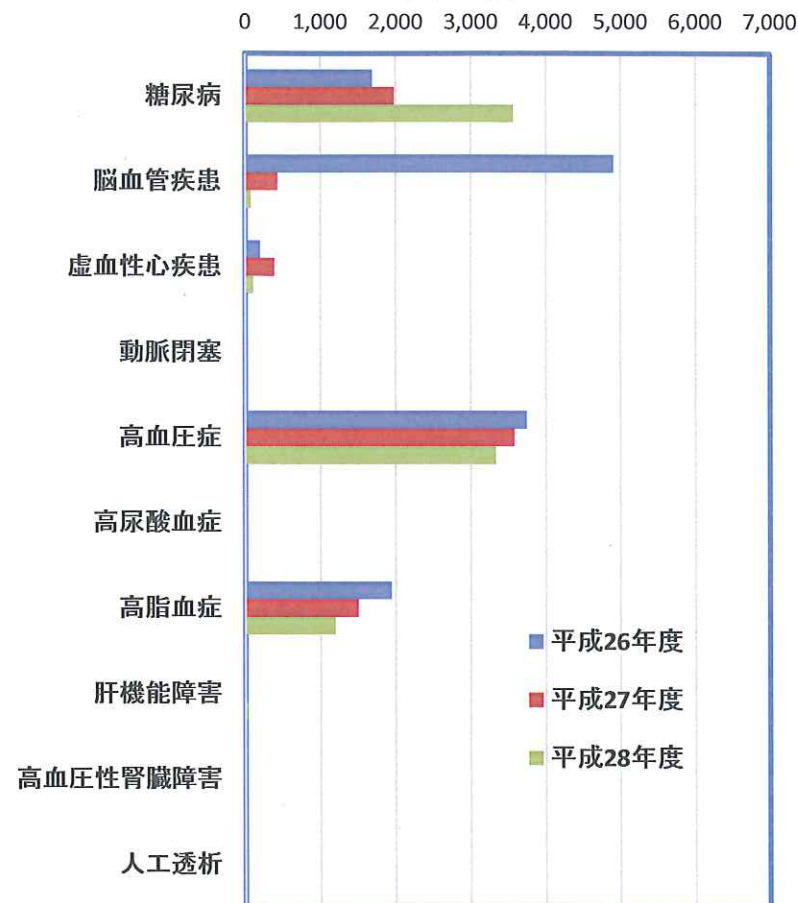
被保険者1人当たり医療費(平成26～28年度)

単位 円



被扶養者1人当たり医療費(平成26～28年度)

単位 円



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	受診対象者が被保険者に偏りすぎ、被扶養者への受診勧奨が行われていなかった。	➔	今後、被扶養者への受診勧奨を積極的に進めていく。	✓
2	イ	積極的支援、動機付け支援とも全体の保健指導受診者が非常に少ない。	➔	保健指導受診による効果を積極的にアピールしていく必要がある。 受診者に対するインセンティブも考えていく必要がある。	✓
3	ウ	医科のレセプトの中で、呼吸器系、内分泌・栄養・代謝疾患の疾病項目の割合が大きい。	➔	データの中身を精査し、重症化予防につなげていく。	✓
4	エ	被保険者、被扶養者共に、糖尿病、高血圧症、高脂血症の医療費が群を抜いて高い。 データを精査し、この原因と対策を検討していく必要がある。	➔	被保険者においては糖尿病と喫煙・飲酒との関連性 被扶養者においては該当者の年代を調査していく。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健保業務を3名で担当している。	➔	健保だけで保健事業の効果を高めていくことは難しく事業主とのコラボヘルスが重要。
2	健保組合で医療専門スタッフは有していない。	➔	医療に関する知識も乏しく分析から保健事業の展開を進めていくには事業主とのコラボヘルスを進めていくと共に、協力期間との連携が不可欠。
3	被保険者は男性が85%と多く平均年齢も42歳と高い。	➔	重症化予防への細かな対策が必要。
4	全国に少人数の営業拠点有している。	➔	営業拠点にある医療機関 -と連携し、被保険者・被扶養者の方たちに 対するきめ細かなフォローが必要。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	保健指導は充実していて好評価がだせている。	➔	数値化等で目に見える形で効果を出していくことが必要。
2	重症患者が30代に意外に多い。	➔	生活習慣病を防ぐ総合的なケアが必要。
3	被扶養者の健診受診率が依然として非常に低い。	➔	年度当初に受診券を被扶養者の該当者の方に配付しているが積極的に受診させる意識付けが必要。

事業全体の目的 組合で計画している個々の保健事業を着実に着実に推進する。 特定健診受診率の向上に努める。	事業全体の目標 平成３５年(データヘルス最終年度) 特定健診受診率９０%を目指す。
---	---

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
1	特定健康診査
2	特定保健指導
3	育児雑誌配付
4	医療費通知
5	ウォーキングキャンペーン
6	健康表彰
7	広報 ①
8	広報 ②
9	広報 ③
10	成人病健診
11	人間ドック
12	がん健診補助
13	歯科健診
14	家庭用救急箱の配付
15	体育奨励補助金
16	:契約保養所利用補助金
17	インフルエンザ予防接種補助金

平成30年1月29日 [この内容は未確定です。]

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
加入者への意識づけ																					
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ク		キ		40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者等について実施。被扶養者には受診券を発行し送付する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者等について実施。被扶養者には受診券を発行し送付する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者等について実施。被扶養者には受診券を発行し送付する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者等について実施。被扶養者には受診券を発行し送付する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者等について実施。被扶養者には受診券を発行し送付する。	40歳以上の特定健診受診対象となる被保険者等について実施。被扶養者には受診券を発行し送付する。	平成35年(最終年度) 特定健診受診率 90%を目指す。	受診対象者が被保険者に偏りすぎ、被扶養者への受診勧奨が行われていなかった。	
													特定健診受診率(【実績値】73% 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：82% 平成32年度：86% 平成33年度：88% 平成34年度：88% 平成35年度：90%)：健診受診者数、健診受診率								
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ		キ		生活習慣病の予防対策のため 特定保健指導を実施する。	生活習慣病の予防対策のため 特定保健指導を実施する。	生活習慣病の予防対策のため 特定保健指導を実施する。	生活習慣病の予防対策のため 特定保健指導を実施する。	生活習慣病の予防対策のため 特定保健指導を実施する。	生活習慣病の予防対策のため 特定保健指導を実施する。	特定保健指導の受診勧奨を積極的に進める。インセンティブの導入をはかる。	積極的支援、動機付け支援とも全体の保健指導受診者が非常に少ない。	
													特定保健指導実施率(【実績値】1.9% 【目標値】平成30年度：40% 平成31年度：40% 平成32年度：45% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：55%)：保健指導受診者数、実施率								
保健指導宣伝	8	既存	育児雑誌配付	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	ス		ス		新生児が誕生した被保険者に対し 育児雑誌を1年間送付する。	新生児が誕生した被保険者に対し 育児雑誌を1年間送付する。	新生児が誕生した被保険者に対し 育児雑誌を1年間送付する。	新生児が誕生した被保険者に対し 育児雑誌を1年間送付する。	新生児が誕生した被保険者に対し 育児雑誌を1年間送付する。	新生児が誕生した被保険者に対し 育児雑誌を1年間送付する。	新生児が誕生した世帯への育児支援	該当なし	
													育児雑誌の100%送付(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)：新生児が誕生した世帯にもれなく100%送付する。								
	2	既存	医療費通知	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス		ス		年間医療費を被保険者全世帯へ通知する。	年間医療費を被保険者全世帯へ通知する。	年間医療費を被保険者全世帯へ通知する。	年間医療費を被保険者全世帯へ通知する。	年間医療費を被保険者全世帯へ通知する。	年間医療費を被保険者全世帯へ通知する。	被保険者に対し年間の医療費にどのくらいかかっているかを周知させ、全体の医療費の低減をはかる。	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	
													通知書の100%送付(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)：被保険者世帯全員もれなく100%送付する。								
	8	既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス		ス		9～11月の3ヶ月間、健保組合主催でウォーキングキャンペーンを実施する。	9～11月の3ヶ月間、健保組合主催でウォーキングキャンペーンを実施する。	9～11月の3ヶ月間、健保組合主催でウォーキングキャンペーンを実施する。	9～11月の3ヶ月間、健保組合主催でウォーキングキャンペーンを実施する。	9～11月の3ヶ月間、健保組合主催でウォーキングキャンペーンを実施する。	9～11月の3ヶ月間、健保組合主催でウォーキングキャンペーンを実施する。	被保険者・被扶養者の健康増進をはかる。	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	
													キャンペーン参加者数(【実績値】192人 【目標値】平成30年度：200人 平成31年度：200人 平成32年度：210人 平成33年度：210人 平成34年度：220人 平成35年度：220人)-								
表彰者数	2,8	既存	健康表彰	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	ア		ス		1年間保健給付を受けなかった世帯の健康を称え記念品を贈呈。	1年間保健給付を受けなかった世帯の健康を称え記念品を贈呈。	1年間保健給付を受けなかった世帯の健康を称え記念品を贈呈。	1年間保健給付を受けなかった世帯の健康を称え記念品を贈呈。	1年間保健給付を受けなかった世帯の健康を称え記念品を贈呈。	1年間保健給付を受けなかった世帯の健康を称え記念品を贈呈。	健康増進をはかる。	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	
													表彰者数(【実績値】42人 【目標値】平成30年度：50人 平成31年度：50人 平成32年度：50人 平成33年度：50人 平成34年度：50人 平成35年度：50人)-								
掲載回数	8	既存	広報 ①	母体企業	男女	18～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	シ		ア		油研工業㈱の社内報「ゆけん」に組合事業等の記事を掲載。	油研工業㈱の社内報「ゆけん」に組合事業等の記事を掲載。	油研工業㈱の社内報「ゆけん」に組合事業等の記事を掲載。	油研工業㈱の社内報「ゆけん」に組合事業等の記事を掲載。	油研工業㈱の社内報「ゆけん」に組合事業等の記事を掲載。	油研工業㈱の社内報「ゆけん」に組合事業等の記事を掲載。	事業主の情報媒体を通じて健保組合の事業等を周知させる。	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	
													掲載回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-								
アウトカム指標の設定がなじまない事業のため(アウトカムは設定されていません)																					

平成30年1月29日 [この内容は未確定です。]																				
予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
	8	既存	広報 ②	一部の 事業所	男女	18 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	1	ス	-	ス	-	組合会議員及び健康推進 委員に「すこやか健保」、 「健保連かながわ」を 配布。	組合会議員及び健康推進 委員に「すこやか健保」、 「健保連かながわ」を 配布。	組合会議員及び健康推進 委員に「すこやか健保」、 「健保連かながわ」を 配布。	組合会議員及び健康推進 委員に「すこやか健保」、 「健保連かながわ」を 配布。	組合会議員及び健康推進 委員に「すこやか健保」、 「健保連かながわ」を 配布。	組合会議員及び健康推進 委員に「すこやか健保」、 「健保連かながわ」を 配布。	該当者の方に健保組合のおかれた状 況について周知させる。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
	年度配付回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)							
	8	既存	広報 ③	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	組合のホームページを公開。 健保事業、お知らせ等を 随時掲載。	組合のホームページを公開。 健保事業、お知らせ等を 随時掲載。	組合のホームページを公開。 健保事業、お知らせ等を 随時掲載。	組合のホームページを公開。 健保事業、お知らせ等を 随時掲載。	組合のホームページを公開。 健保事業、お知らせ等を 随時掲載。	組合のホームページを公開。 健保事業、お知らせ等を 随時掲載。	組合の事業を全体に周知させる。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
100%掲載(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)								
疾病 予防	3	既存	成人病健診	全て	男女	35 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	3	シ	-	ア	-	巡回診療車等による(3 5 歳以上の被保険者) 健診 事業主と共催。	巡回診療車等による(3 5 歳以上の被保険者) 健診 事業主と共催。	巡回診療車等による(3 5 歳以上の被保険者) 健診 事業主と共催。	巡回診療車等による(3 5 歳以上の被保険者) 健診 事業主と共催。	巡回診療車等による(3 5 歳以上の被保険者) 健診 事業主と共催。	巡回診療車等による(3 5 歳以上の被保険者) 健診 事業主と共催。	事業主と連携をはかり、早期発見、 早期治療につなげる。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
	対象者への100%実施(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)							
	3	既存	人間ドック	全て	男女	40 ～ (上 限 なし)	被保険 者,被扶 養者,基 準該当 者	1	ス	-	ス	-	4 0 歳以上の被保険者・ 被扶養者である 配偶者の希望者に対し、 被保険者自己負担 20000円、被扶養者自己 負担23000円までとし健保 で負担。	4 0 歳以上の被保険者・ 被扶養者である 配偶者の希望者に対し、 被保険者自己負担 20000円、被扶養者自己負 担23000円までとし健保で 負担。	4 0 歳以上の被保険者・ 被扶養者である 配偶者の希望者に対し、 被保険者自己負担 20000円、被扶養者自己負 担23000円までとし健保で 負担。	4 0 歳以上の被保険者・ 被扶養者である 配偶者の希望者に対し、 被保険者自己負担 20000円、被扶養者自己負 担23000円までとし健保で 負担。	4 0 歳以上の被保険者・ 被扶養者である 配偶者の希望者に対し、 被保険者自己負担 20000円、被扶養者自己負 担23000円までとし健保で 負担。	4 0 歳以上の被保険者・ 被扶養者である 配偶者の希望者に対し、 被保険者自己負担 20000円、被扶養者自己負 担23000円までとし健保で 負担。	ドック受診により早期発見、早期治 療につなげる。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
対象者の70%受診(【実績値】51% 【目標値】平成30年度：60% 平成31年度：60% 平成32年度：60% 平成33年度：70% 平成34年度：70% 平成35年度：70%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)								
3	既存	がん健診補助	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	被扶養 者,基準 該当者	1	ス	-	ス	-	家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。	家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。	家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。	家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。	家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。	家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。	家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。	早期発見、早期治療に努める。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
													家族のがん健診に対し、 健保組合で補助を 行う。							
対象者の30%への補助(【実績値】22% 【目標値】平成30年度：25% 平成31年度：25% 平成32年度：25% 平成33年度：30% 平成34年度：30% 平成35年度：30%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)								
3	既存	歯科健診	一部の 事業所	男女	18 ～ (上 限 なし)	被保険 者,被扶 養者,基 準該当 者	1	ス	-	キ,ス	-	希望者に対し、事業所ご とに歯科健診を 実施。遠隔地域の事業所 の希望者に対しては 補助金を支給。	希望者に対し、事業所ご とに歯科健診を 実施。遠隔地域の事業所 の希望者に対しては 補助金を支給。	希望者に対し、事業所ご とに歯科健診を 実施。遠隔地域の事業所 の希望者に対しては 補助金を支給。	希望者に対し、事業所ご とに歯科健診を 実施。遠隔地域の事業所 の希望者に対しては 補助金を支給。	希望者に対し、事業所ご とに歯科健診を 実施。遠隔地域の事業所 の希望者に対しては 補助金を支給。	希望者に対し、事業所ご とに歯科健診を 実施。遠隔地域の事業所 の希望者に対しては 補助金を支給。	早期発見・予防につなげる。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）	
対象者の60%受診(【実績値】43% 【目標値】平成30年度：45% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：55% 平成34年度：55% 平成35年度：60%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)								
8	既存	家庭用救急箱 の配付	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	基準該 当者	1	ス	-	ス	-	新規資格取得者に対し家 庭用救急箱を配付。 各センターには常備薬の 配付。	新規資格取得者に対し家 庭用救急箱を配付。 各センターには常備薬の 配付。	新規資格取得者に対し家 庭用救急箱を配付。 各センターには常備薬の 配付。	新規資格取得者に対し家 庭用救急箱を配付。 各センターには常備薬の 配付。	新規資格取得者に対し家 庭用救急箱を配付。 各センターには常備薬の 配付。	新規資格取得者に対し家 庭用救急箱を配付。 各センターには常備薬の 配付。	健康増進・予防につなげる。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）	
100%配付(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)								

平成30年1月29日 [この内容は未確定です。]																				
予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
	3	新規	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	1	シ,ス	-	ス	-	1 0月～1 2月にインフルエンザの 予防接種を行った被験者 に対し、組合より 3000円の補助を行う。	1 0月～1 2月にインフルエンザの 予防接種を行った被験者 に対し、組合より 3000円の補助を行う。	1 0月～1 2月にインフルエンザの 予防接種を行った被験者 に対し、組合より 3000円の補助を行う。	1 0月～1 2月にインフルエンザの 予防接種を行った被験者 に対し、組合より 3000円の補助を行う。	1 0月～1 2月にインフルエンザの 予防接種を行った被験者 に対し、組合より 3000円の補助を行う。	1 0月～1 2月にインフルエンザの 予防接種を行った被験者 に対し、組合より 3000円の補助を行う。	事業所の社員が予防接種を受けることと 事業活動、生産の停滞等を防ぐ 。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
100人接種(【実績値】50人 【目標値】平成30年度：70人 平成31年度：70人 平成32年度：85人 平成33年度：85人 平成34年度：100人 平成35年度：100人)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)								
体育 奨励	8	既存	体育奨励補助金	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	-	ス	-	被保険者及び被扶養者を 対象に年度中 2回に限り補助を行う。 被保険者 2000円 被扶養者 1500円	被保険者及び被扶養者を 対象に年度中 2回に限り補助を行う。 被保険者 2000円 被扶養者 1500円	被保険者及び被扶養者を 対象に年度中 2回に限り補助を行う。 被保険者 2000円 被扶養者 1500円	被保険者及び被扶養者を 対象に年度中 2回に限り補助を行う。 被保険者 2000円 被扶養者 1500円	被保険者及び被扶養者を 対象に年度中 2回に限り補助を行う。 被保険者 2000円 被扶養者 1500円	被保険者及び被扶養者を 対象に年度中 2回に限り補助を行う。 被保険者 2000円 被扶養者 1500円	加入組合員の健康増進をはかる。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
	申請者へ100%支給(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)							
その他	8	既存	契約保養所利用補助金	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	-	ス	-	契約保養所利用者に対し 年度中2回に限り 補助を行う。	契約保養所利用者に対し 年度中2回に限り 補助を行う。	契約保養所利用者に対し 年度中2回に限り 補助を行う。	契約保養所利用者に対し 年度中2回に限り 補助を行う。	契約保養所利用者に対し 年度中2回に限り 補助を行う。	契約保養所利用者に対し 年度中2回に限り 補助を行う。	加入組合員の健康増進。	該当なし（これまでの 経緯等で実施する事業 ）
	申請者へ100%支給(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												アウトカム指標の設定がなじまない事業のため (アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用（情報提供でのI C T活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

注4) キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築

ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他